

- (5) 「人口統計資料集(1989年版)」特集テーマ・世帯について (人口構造研究部長 内野 澄子)
(6) 人口問題審議会「国際人口移動に関する特別委員会」について (人口情報部長 廣嶋 清志)

ヨーロッパにおける人口・家族変動に関する研究の現状調査

筆者は1990年3月10日～21日に西ヨーロッパの人口・家族変動に関する研究状況を調査する目的で西ドイツの国立人口研究所(BiB: Bundesinstitute für Bevölkerungsforschung)、スイスのILO、WHO、フランスの国立研究所(INED)を訪問した。BiBではDr. Höhn 所長, Dr. Otto 副所長, Dr. Mammy, ILOではDr. Böhning, WHOではDr. Kawaguchi, INEDではDr. Calot 所長, Dr. Chesnais, Dr. Tapinos, Dr. Trivalat 等から、主として西欧の出生力の動向と国際人口移動の動向について意見をきくと同時に両テーマに関する資料の提供を受けた。

西欧の出生力についていくつか興味ある点を記すと、(1) 西欧諸国では未婚と結婚の境界が同棲の普及により曖昧となったため、decomposition 法により出生率低下を結婚と結婚出生力の変化に分解する分析の効力が薄れた、(2) 西欧諸国の一部で1983、84年頃からTFRが上昇傾向にあるのは若年齢における出生率の下げ止まり、ならびに高年齢における出生率の上昇、すなわち晩産化によるものである、(3) スウェーデン、フランスなどでは、1970年代以降のTFRの変化にもかかわらずコーホートの完結出生率の変化は小さい(人口置換水準には足りないが)、(4) 南欧諸国、ことにイタリア、スペインの超低出生率は、産業化、社会の民主化が西欧諸国から遅れて始まった分だけ社会福祉の遅れが目立つとともに、旧来の男性中心的家族主義(マチスモ)に対する若い女性の反発が強いためである、との認識が示された。また、(5) 西欧諸国の出生関連政策のうち児童手当(ないし家族手当)の出生奨励効果は小さく、むしろ女性の仕事と出産・育児との両立を可能にする政策が出生に及ぼす影響の方が大きい。西独などの出生率がスウェーデン等よりも低いのは、託児所などの施設、サービスが不十分との見解が出された。(6) 西独においては、ナチスの人種政策の歴史のゆえに、今日、出生力問題を含めて人口問題全体が政治的タブーとなっており、そのことが出生に関連した政策の推進を忌避させているばかりか、人口・家族統計の効率的収集を阻害しているとの見方があった。

また国際人口移動については、(1) 西独における1973年以前のguest worker policyは、外国人労働者が家族とともに定住化する傾向があることと、非効率的産業の近代化を阻害するなどの点で、必ずしも最善の政策ではなかったのではないかと見解が示された。(2) 西独では、1973年の外国人労働力導入の停止後、1984年に帰国促進のための援助政策をとったが、その政策は一年間で放棄された。これは経費の点で耐えられないことと、帰国促進が反道徳的と考えられたためとのことである。また、(3) 西欧諸国はいや応なしにmulti-racial, multi-culturalな社会に向かわざるをえなくなっている、(4) 近年、南欧諸国は、経済成長期にあり、出入国の管理体制が弱いこともあって、トルコ、北アフリカ、サハラ以南のアフリカ諸国などからの合法、非合法の移民が増えている。彼らは、南欧諸国を西欧諸国への移民のためのstepping stoneと捉えている面がある、(5) 最近の東ヨーロッパの民主化によって国際人口移動の点で最も大きな影響を受けるのは西独であろうが、他の諸国への影響も少なくないかも知れない、などの認識が示された。(6) アラブ石油産出国の外国人労働力需要が小さくなったために日本への外国人労働力流入の圧力が強まったという説は、アラブ石油産出国の外国人労働力の規模がそれほど変化していないところからみてそれほど強い根拠はないとの見方もあった。

(阿藤 誠記)

国土庁における「人口問題について」の講義

河野稠果所長は平成2年2月19日(月)国土庁において国土庁の幹部に対して「人口問題について」の講義を14:30から17:30まで行った。出席者は的場順三事務次官を始め官房長、各局長、官房各課長等が出席した。